一般質問 つづき

合併特例債適用事業と水族館

板倉　一幸　議員
民主・市民ネット

問　5市町村の合併により新函館市が誕生したが、今後、福祉や生活環境の充実等、市域全体の発展を図る視点で取り組まれる合併特例債事業について、平成17年度の予定事業と採択の見通し、さらには、水族館整備への適用の可能性について伺いたい。

答　合併特例債事業は合併建設計画に基づく事業で、平成17年度の申請予定事業は、水族館や消防庁舎、箱館奉行所の復元、（仮称）地域交流まちづくりセンターなどの整備があり、今後も国、道と逐次協議を重ね、申請した事業が採択されるよう努力していきたい。

なお、水族館の整備は厳しい財政状況下だが実施可能な事業と考えるので、今後慎重に進めていきたい。

電子自治体への取り組み

桶本　建郎　議員
はこだて市民クラブ

問　日本政府はeジャパン戦略を立て、情報インフラの整備、電子政府構想を進めている。

また、電子自治体構想も各地で進められてきており、当市においても平成16年度市政執行方針において電子自治体の構築を進めることを表明しているが、当市のIT化はどのように進められているのか。

函館市のサーバ

答　当市においては、電子自治体の実現に向け、これまで住基ネットや総合行政ネットワークへの接続、公的個人認証サービスの開始などに取り組んでいるところであり、今後とも、北海道が進めている共同アウトソーシング構想の状況を踏まえ、ITを活用した効率的な電子市役所の実現に向け、計画作りを進めたいと考えている。

老人保健事業における介護予防

茂木　修　議員
公明党

問　現在医療費における高齢者の率は高く、介護保険制度においても要介護者が急増しており、制度の持続が危ぶまれている状況にある。

こうした中、自助と公的機関が行う公助とともに、地域が一体となった共助のシステム構築が望まれていることから、現在の老人保健事業の中に介護予防を位置づけるべきではないか。

答　各種事業を実施しているが、現在、厚生労働省において、検討会を立ち上げ、介護保険制度の見直しを行い、今後の事業の方向性についての中間報告をとりまとめた所である。

今後、国からの指針を踏まえ、介護予防を含めた各種事業の提供に努めたいと考えている。

合併に伴う市営住宅問題

高橋　佳大　議員
日本共産党

問　これまでの函館の市営住宅応募倍率は、年々需要が増え、現在20倍を超える状況であり、一方、4支所管内では、約1倍強となっており、応募倍率に大きな差が生じている。

市営住宅の入居募集を一本化すると、4支所管内への募集希望者が大幅に増え、旧4町村民の入居ができないことなど懸念されるが、今後の募集はどうするのか。

答　市営住宅の入居方法については、特別の事情がある場合を除き公募することとしている。

市域を一律に取り扱って入居募集をすると、地区によっては管内在住者が入居できない場合も想定されることから、今後、新築し入居募集される住宅について、地域枠を設けることができないか検討したい。

市内の市営住宅

議会の傍聴をお待ちしています

次回定例会は2月下旬の予定です。ぜひ、お越しください。

海を守るための森づくり

樋口　廣文　議員
南かやべ議員団

問　海岸沿いの森は、土砂崩れの防止や魚つき保安林の役割のほかに、栄養塩をつくり健康な海を保持する働きがある。

南茅部地域では、知事から「北の魚つきの森」の認定を受け、森林を守り育てる活動を続けてきたところで、今後も豊かな海を守るため、地域住民と一体となった森づくりを進めるべきと考えるがいかがか。

答　漁業を基幹産業とする4支所管内では、多くの住民が参加し、河川周辺の植樹や森林の手入れを行う活動が展開されており、森林を地域全体で守るという意識の高揚が図られていると認識している。

今後も、このような取り組みの一層の促進を図るため、できる限りの支援をしていきたい。

北の魚つきの森 植栽事業

（仮称）市民観光大学の創設

能川　邦夫　議員
民主・市民ネット

問　合併により新函館市は、歴史や文化・自然など、全国的にも有数の観光資源の多いまちとなったが、この資源を知っている市民は思っているより少ないのではないか。

そこで、函館の観光資源を学べる（仮称）市民観光大学を創設し、市民と共に函館の観光を高めていく事業を展開してはどうか。

答　市民協働による観光のまちづくりを進める上で、（仮称）市民観光大学という講座の開設は大変有意義と思われる。

市では、観光関係の人材育成に向けた「シティガイド制度」について、先進事例を調査しており、これを生かしながら講座開設に向け、具体的な実施方法やカリキュラムの内容などを検討していきたい。

摂食嚥下障害への対応

小山　直子　議員
民主・市民ネット

問　摂食嚥下障害である食べ物を口から安全に食べられない状態の人たちが、診療を受けられるよう、保健所内にある口腔保健センターに「摂食嚥下外来」を設置できないか。

また、摂食嚥下障害は、生後まもなく訓練する発達療法が効果的で、指導の啓発等の取り組みが強く求められるが、乳幼児期の相談体制の考え方を聞きたい。

答　摂食嚥下外来については、専門医の確保が困難なことから、道が来年度から検討している専門医の派遣事業と連携を取っていきたい。

また、乳幼児期からの相談体制は、乳幼児健診時にも行っているが、障害児の専門医とも連携を取り、関係者に対し摂食嚥下指導の重要性を周知したい。

新しい函館のまちづくり

岩谷　正信　議員
民主・市民ネット

問　旧4町村は、独自の歴史や郷土芸能などを築いてきていることから、合併後すぐに函館市の基準や枠にただ当てはめるのではなく、それぞれの地域の個性や特性を十分尊重しながら、できる限りの支援を継続し、同じ市民同士が、相互に交流できる一体感ある新しい函館のまちづくりが必要ではないか。

ひろめ舟祭り

答　旧4町村の地域に根ざした特色ある様々な歴史や郷土芸能などは、新しい函館市にとっても貴重な財産であることから、大切に取り扱いたい。

今後においても、できる限りの支援を継続し、それぞれの地域の個性や特性を十分尊重しながら、同じ市民として意識を高め、一体感の醸成が図られるような施策の展開に努めたい。

ドメスティック・バイオレンス対策

竹花　郁子　議員
無所属

問　配偶者等からの暴力防止のための法律が改正され、市でも暴力相談支援センターを持つことができるようになったが、合併に伴い、支援する市域が広がったことについて、どの様に取り組むのか。

また、被虐待児に対する総合的なケアが求められていると思うがどう考えているのか。

答　市民部を窓口として、関係部局一体となって被害者支援に取り組んできており、今後も、4支所との連携を図り、人権の擁護と暴力の廃絶に向けて、より一層の被害者の自立支援に努めて参りたい。

また、被虐待児対策として、心身のケアや施設入所、学校での対応等、関係機関と連携を図りながら、適切な対応に取り組みたい。